

事業番号	事務事業名	母子保健事業費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
02300	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	健康係	担当者・シート作成者
	施策名	12	健康づくりの推進	根拠法令等	母子保健法	草苺良子

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るために実施する事業。 ◎母子保健法に則り実施: 母子健康手帳の交付、乳幼児健診(乳児(3~4カ月児、11~13カ月児)、1歳6カ月児、3歳児)、赤ちゃん訪問事業、乳幼児訪問事業 ◎町独自事業: ベビーマッサー教室、2歳児歯つぴ一教室、たまひよ広場(子育て相談)、離乳食教室 ※令和3年度は、緊急事態宣言発令時(R3.5.6月)及びまん延防止等重点措置適用期間(R4.2月)は、健診や事業を延期または中止する対応をとった。※令和3年3月31日に開設した「鏡野町子育て世代包括支援センター」の事業をR3.4月から本格的に実施した。	昭和40年母子保健法制定。平成6年に改正され、健康診査、訪問指導の実施主体が都道府県から市町村へ一元化され、平成9年度より実施。母子保健事業は、児の発育発達の見点と虐待予防の観点からの母親支援(家族支援)・育児環境の支援の両面から事業を構成し、実施。法律に則って実施する事業以外にも、課題に対する町独自事業も実施している。また平成29年4月から母子保健法の改正により、令和2年度中に「子育て世代包括支援センター」を市町村に設置することが努力義務化された

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象しているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 町民(乳幼児と保護者)	ア 0~4歳人口(年度末現在)	人	見込 実績	520 426	500 460	500 472	500	500
イ 町民(妊婦)	イ 妊娠届出数	人	見込 実績	110 85	100 89	100 75	100	100
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 乳幼児がその年齢や特性に応じた成長できる	ア 乳幼児健康診査受診率 (どれくらいの子の発育発達を確認できたか)	%	目標 実績 達成率	100 94 93.8%	100 94 94.3%	100 98 98.4%	100	100 98.4%
イ 保護者が安心して子育てができる(子育て支援・虐待予防)	イ 乳幼児健康診査未受診児把握率	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	100 100.0%
ウ 保護者が安心して子育てができる(子育て支援・虐待予防)	ウ 赤ちゃん訪問全戸訪問実施率	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 93 93.2%	100 98 97.8%	100	100 97.8%

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 乳幼児健康診査	ア 健康診査実施回数	回	目標 実績 達成率	19 18 94.7%	19 20 105.3%	19 18 94.7%	19	19 94.7%
イ ベビーマッサー・2歳児歯つぴ一教室	イ ベビーマッサー・2歳児歯つぴ一教室実施回数	回	目標 実績 達成率	10 10 100.0%	10 7 70.0%	10 7 70.0%	10	10 70.0%
ウ たまひよ広場(育児相談)	ウ たまひよ広場実施回数	回	目標 実績 達成率	12 11 91.7%	12 9 75.0%	12 10 83.3%	12	12 83.3%

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		04		01		02		大事業 中事業					予算上の事業名		事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01		01		母子保健事業費			
予算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比	決算(千円)	1 年度実績	2 年度実績	3 年度実績	4 年度見込	5 年度見込	前年比			
国庫支出金	528	1,530	1,408	3,436	2,748	-122	国庫支出金	528	1,204	2,922	3,436	2,728	1,718			
県支出金			1,408	687	687	1,408	県支出金			642	687	687	642			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	4,060	2,286	5,323	4,543	3,900	3,037	一般財源	2,893	1,096	2,351	4,543	3,900	1,255			
合計	4,588	3,816	8,139	8,666	7,335	4,323	合計(A)	3,421	2,300	5,915	8,666	7,315	3,615			
財源名称	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業分)						従事正職員人数	9	9	9	2	3				
	岡山県子ども・子育て支援交付金						延べ業務事務時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				
							人件費計(千円)(B)	4,200	4,012	4,020	4,105	4,105				
	最終予算額		8,139 千円		予算執行率		72.6%		トータルコスト(A+B)		7,621	6,312	9,935	12,771	11,420	3,623
主な支出事業内容(予算)	会計年度任用職員給料				2,686 千円		主な支出事業内容(決算)	会計年度任用職員給料				2,460 千円				
	委託料(物)				1,970 千円			委託料(物)				1,248 千円				
	会計年度任用職員期末手当				582 千円			会計年度任用職員期末手当				523 千円				
	社会保険料(人)				604 千円			社会保険料(人)				491 千円				
	消耗品				291 千円			消耗品				291 千円				

事業番号	02300	事務事業名	母子保健事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	---------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
母子保健法に則り実施しているが、現在は、妊娠期からの切れ目のない支援を重要視した取り組みになってきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
国や県の動向及び住民の変化(転入の増加、地域の希薄化など)に合わせ、子育て支援や虐待予防の視点での取り組みを改善。令和2年度は「鏡野町子育て世代包括支援センター」の開設に向け、町内の妊産婦に対しアンケートを実施し、現状や課題の把握を行い、それを受け、令和3年度は取り組みを検討した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
妊産婦アンケートの結果からは、「妊娠期から、顔の見える支援が必要」「町のサービスについて効果的な周知をしてほしい」などの声が聞かれた。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	母子保健法に基づき実施。子どもたちの健やかな発育・発達を支援することより、安心して子育てができることに結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	母子保健法に基づき実施。保護者同士や地域でのつながりは行政以外の役割でもあるが、専門的な分野が多く、保健師や栄養士による事業の実施が必要であり、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象が限定された事業であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	対象児への個別通知や健診未受診者への受診勧奨や状況の把握、地区担当保健師による各ケースの支援、関係機関との連携など、全対象児の把握はできているが、今後は、データの分析などを行い、課題を明確化することで成果の向上につなげる余地があると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	集団で実施している乳幼児健診においては、廃止・休止した場合、医療機関における個別健診の体制が整っていないこともあり、受診率の低下がみられ、対象児の成長発達の確認や疾病の早期発見などが困難に可能性が大きい。また、その他の教室や個別の対応においても、タイムリーな対応や情報発信ができず、子育てへの不安が増大し、虐待などにつながる可能性も考えられる	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	妊娠期において、母子手帳交付後、特定妊婦やハイリスク妊婦には対応しているが、その他の妊婦への対応が不十分と思われ、産後の育児負担軽減に向け、改善の余地があると考えている。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	対象児への健診や教室の案内時、時期が重なる場合は用紙を同封するなど削減に向け取り組んではいるが、必要な情報の提供など子育て支援に向け、事業費は必要となっている。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	健診や教室の実施時は、必要最低限の職員で実施しており、効果的な事業実施に努めている。また、各事業の実施における事務量は多いが、個人情報を扱う上で、委託等は難しい状況にある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象者には、個別通知を行っているほか、町のホームページや広報紙、町独自のアプリを活用し、年間予定などを周知しており、公平・公正と考える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	母子保健事業全体は、訪問や健診等で乳幼児とその保護者の状況を把握し、必要に応じて適宜支援が出来る体制を整えている。また、ハイリスクの妊産婦に対しては、医療機関(産科・小児科・精神科)などと連携しタイムリーな対応に努めている。そのような状況の中、妊婦への対応が不十分であること、町の母子保健のデータ分析など実施できておらず、課題に応じた事業の実施が不十分であることなどが考えられる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・町の母子保健に関するデータの分析、課題の明確化の実施 ・センターの活動内容、コーディネーターの役割、管理様式などのマニュアル化																									